

令和7年度兵庫県防災会議 議事等概要

- 1 日 時 令和7年11月4日（火） 14時00分～15時00分
- 2 場 所 兵庫県災害対策センター1階 災害対策本部室（オンライン開催）
- 3 出 席 者 委員64名中、出席48名（うち代理出席26名）、欠席17名
- 4 概 要
 - (1) あいさつ

（2）議 事

- ①会長専決事項の処理について
- ②兵庫県地域防災計画の修正について →原案のとおり了承
- ③意見交換

（委員）

今回の計画改正が実効的なものとなるまで時間がかかると思われる。関係者も含め、いかに実効性を持たせていくかは今後ご検討いただきたい。

今年7月に起きたカムチャツカを震源とする地震について、津波注意報が兵庫県にも発令されたが、対応は市町によって異なった。今回の地震のように遠地で揺れを伴わない地震が起きた時の対応については、これからご検討いただきたい。現在、南海トラフ地震への対応も検討が進められているが、揺れを伴うケースへの対応がメインとなっている。そうでない場合への対応をご検討いただきたい。

また、暑さ対策について、カムチャツカの時は体育館に避難したものの、冷房の設備がなく、熱中症になる事例があった。夏場の災害・冬場の災害いずれのケースも考えられるため、体育館だけでなく教室も利用できるようにするなど、柔軟な対応についてご検討いただきたい。

（事務局）

ご指摘いただいた件については、関係部局との連携も踏まえ、検討を進めていく。

（委員）

新しい福祉の状況についての情報収集が難しい。また、兵庫県は非常に広いため、県の保健医療福祉調整本部が立ち上ると同時に各地域の県健康福祉事務所、保健所での調整本部を立ち上げるための連携・訓練が重要である。災害時に使えるDXシステムについての行政からの説明や訓練等の予定はあるか。

（事務局）

新しい福祉の連携体制の構築について、県においては保健医療福祉調整本部と保健所が中心になる。地域との連携が極めて重要になると認識している。発災72時間後の人命救助を重点に訓練をしており、本県においては本年8月に保健医療福祉調整本部を立ち上げる訓練を実施した。来年2

月にも実施予定であり、できるだけ多くの機関に参加いただき、連携を強化したい。D24H の運用についても、8月の訓練から導入し習熟を図っている。

(委員)

南海トラフ地震対策の推進について、住民に近い基礎自治体にとっては喫緊の課題である。県で被害想定のシミュレーションを実施し、定量的な分析に基づいて対策を行うということだが、市町が作っているハザードマップを最新のものにして住民に周知していきたいため、情報共有を迅速に行っていただきたい。また、災害に関する様々な協定について、ネットワークを張り、いざというときに行動できる協定を締結することが重要と考えるため、県としてどういったところと協定を結んでいるか状況を教えていただくななど、市町との連携を進めていただきたい。

(事務局)

ハザードマップについて、被害想定を住民が理解しやすい形でアウトプットできるよう、調整している。市町への情報提供についても準備を進めている。

「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」の成果を踏まえ、多くの業者と協定を結んでいる。県内市町においてもトイレカーの導入等の取り組みを進めている。県としても導入済・予定のトイレカーについて把握をし、県内に災害があった時に相互に応援できる体制を構築していく。

(委員)

甚大な災害においては自助の観点が必須である。何をどのように備えたらいいかをはっきり分かっている人は多くない。まずは自助、自分の身は自分で守るということの教育が必要である。具体的にどう行うか。

(事務局)

教育委員会と連携し、冊子を作成し学校の教育の中で利用していただいている。また、地域で活動する自主防災組織等においても自助の取り組みを進める活動をしていただいている。引き続き、取り組みの推進を行っていく。

また、県として、各地域の防災リーダー育成を行っている。研修を終えた防災リーダーを地域において活用できるよう、逐次改善をしながら取り組んでいる。

(委員)

出前トーク等のプログラムにあまり防災士が入っていない。そういうところに組み込んでいただきたい。

(事務局)

専門家に講演してほしい、等のご要望があれば特別推進員の制度により、防災士や防災リーダー等を現地に派遣し、講演する。ニーズに応じた派遣を行いたい。

以上